



平成19年2月期 決算短信（連結）

平成19年4月17日

上場会社名 株式会社レナウン

コード番号 3606

(URL http://www.renown.com)

代表者 取締役社長 岡 康久

問合せ先責任者 役員 経営企画室広報担当部長 伊東 甲二

決算取締役会開催日 平成19年4月17日

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

TEL (03) 5496 - 8485

1. 19年2月期の連結業績（平成18年3月1日～平成19年2月28日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年2月期	176,281	47.2	2,719	-	1,626	-
18年2月期	119,717	△ 4.0	160	△ 91.8	99	△ 90.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
19年2月期	△ 2,981	-	△ 62	74	-	-	△ 4.0	1.1
18年2月期	3,016	-	77	77	-	-	5.7	0.1

(注) ①持分法投資損益 19年2月期 △352百万円 18年2月期 732百万円

②期中平均株式数(連結) 19年2月期 47,515,578株 18年2月期 38,785,831株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年2月期	122,671	62,248	42.7	1,103	40
18年2月期	108,211	60,882	56.3	1,282	47

(注) 期末発行済株式数(連結) 19年2月期 47,543,934株 18年2月期 47,472,759株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年2月期	3,613	1,755	△ 3,518	30,781
18年2月期	△ 2,039	18,767	△ 12,895	23,628

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 49 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 8 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 6 社 (除外) 3 社 持分法(新規) - 社 (除外) 4 社

2. 20年2月期の連結業績予想（平成19年3月1日～平成20年2月29日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	85,000	△ 2,400	△ 3,000
通期	180,000	2,000	100

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 2円 10銭

※上記の業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記の業績予想の前提その他の関連する事項につきましては、添付資料の7ページをご参照下さい。

企業集団の状況

(株) レナウン

衣服等繊維製品

- ※ (株) REDUインターフェイス
- ※ (株) アニヤ・ハインドマーチジャパン
- ※ (株) レナウンインクス
- ※ (株) ローゼ
- ※ (株) 宮之城レナウン
- ※ (株) アズール
- ※ ブレードプレー (株)
- ☆ レナウンジャーチ (株)
- ☆ (株) レナウンユニフォーム
- ※ (株) アイディディジャパン
- ※ (株) ダーバン宮崎ソーイング
- ※ (株) ダーバン鹿児島ソーイング
- ☆ (株) トミーヒルフィガージャパン
- ☆ 東洋ソーイング (株)
- ☆ (株) フレンチコネクションジャパン
- ※ (株) レリアン
- ※ (株) アバン
- ※ アバン・アビリティ(株)
- ※ (株) インヴィテーション
- ※ アクアスキュータム グループ PLC.
- ※ レナウンホンコン
- ※ レナウンシンガポール
- ※ 上海レナウン
- ※ 南通レナウン
- ※ 台湾レナウン
- ☆ 上海華鐘レナウン
- ★ ポールベネットホンコン
- ※ I. D. D. イタリア
- ☆ ダーバンチャイナディストリビューションズ
- ★ ケントアンドカーウエン
- ※ 台北レリアン

衣服等繊維製品関連

- ※ (株) REDUロジスティクス
- ※ (株) レナウンアパレル科学研究所
- ※ レナウンアメリカ
- ☆ ファッションスウィート

その他

- ※ (株) レナウンエージェンシー
- ※ (株) ディレク
- ※ レナウンエンタープライズ
- ※ (株) アーデン

(注)

1. ※は連結子会社であります。
2. ☆は持分法適用関連会社であります。
3. ★は持分法非適用非連結子会社であります。
4. アクアスキュータム グループ PLC.
(Aquascutum Group PLC.) は持株会社であり、
全21社で構成されております。

経営方針

当社グループは、メンズ・レディース等の総合アパレルとして、百貨店、GMS・小売店、その他チャンネルを含めた全ての流通チャンネルをそろえ、グループ全体の営業力の強化と経営効率の追求を図り、厳しい事業環境にも耐え得る強固な経営基盤を構築することで、将来に向けた新たな発展を目指してまいります。

1. 経営の基本方針

当社グループは、「新しさへ立ち向かうチャレンジ精神を常に持ち続け、ファッションを通じてお客様の新鮮で心豊かなライフスタイルの創造に貢献する『感性創造企業』を目指していきます。」という企業理念に基づき、消費者にご満足頂ける商品とサービスの提供に努め、業績の向上により株主のご期待に応えることを目指してまいります。

2. 利益配分に関する方針

株主への利益還元を経営の最重要課題のひとつとしつつ、グループ全体としての財務体質の改善と経営基盤の強化のための内部留保との調和を図りながら、その利益に見合った配当を目指し努力することを基本方針としております。早期に配当できるよう、当社グループの収益基盤の強化を図ってまいります。

3. 中長期的な経営戦略

当社グループでは、平成18年1月に策定した中期経営計画において、「(1)成長戦略への積極的投資、(2)有利子負債の削減、(3)グループ再編及び組織体制の整備」を骨子とし、新たな企業体への変革に向けた施策を実行してまいりました。その結果、有利子負債の削減等、経営効率の改善に関する項目について、一定の成果を収めることができました。さらに、株式会社レリアンの連結子会社化や「フィラ」事業の開始等、グループ経営強化に向けた当初計画外の取り組みも積極的に実施してまいりました。このような状況の変化を踏まえ、戦略事業を成長軌道に乗せ、アパレル業界のリーディングカンパニーへの振り返きを目指すべく、今般、新たに中期経営計画を策定いたしました。計画の骨子としては、(1)成長戦略への積極的な取り組み、(2)経営基盤強化に向けた取り組みを掲げ、具体的には下記の通りとなっております。

(1) 成長戦略への積極的な取り組み

① 「アクアスキュータム」事業の拡大

当社最大のブランド資産である「アクアスキュータム」事業に引き続き経営資源を集中投入し、『グローバルラグジュアリーブランド』への変革を進めてまいります。

○基本世界戦略

⇒2009年までに小売ベース全世界売上 800 億円を目指す

- ・ブランドイメージの刷新
- ・プロモーション活動の強化
- ・商品力の強化
- ・販売網の再構築

○日本戦略再構築

- ・メインラインの活性化
- ・ロンドン発信のニューライン「AQ Aquascutum」の積極展開
(世界に先駆けて本年秋冬より導入予定)
- ・店舗デザインのグレードアップ・統一化
- ・グローバルキャンペーンと連動した効果的な広告宣伝
- ・VMD (ビジュアル・マーチャンダイジング) の強化
- ・店頭販売員のスキル向上

②ヤング・キャリアゾーンの育成

次世代の柱とすべく、「ア・プライマリー」、「グラッシー」、「レベッカテイラー」等のヤング・キャリアブランドに対し、積極的な事業展開を推進してまいります。

○外部人材の積極活用・登用

○効果的な広告・宣伝の実施

○自社開発に加え、M&A、アライアンス、コラボレーション等、幅広い選択肢を視野に入れた新規ブランド開発

③メンズ基幹ブランドの収益力向上

次世代ブランドへの投資を図るべく、一層の効率運営を追求し、盤石な事業基盤を確立してまいります。

(2) 経営基盤強化へ向けた取り組み

①マーケティング・MD の強化

緻密なマーケティングに基づく企画精度の格段の向上を図り、収益性の向上を目指します。

○マーケット分析による MD 精度の向上

○外部人材の積極的登用による商品企画力強化

②コスト構造の変革

サプライチェーンマネジメントを構築し、適時適量生産体制の構築、在庫圧縮によるキャッシュフローの向上を図ります。

○営業

- ・不採算売場の再編と撤退
- ・再配置による店頭人件費の効率的運用

○物流

- ・コスト削減効果の顕在化（運送業者、物流拠点の集約）

○生産

- ・事業所、商社、メーカーの集約
- ・素材共通化、中国の代替生産地の検討

③コーポレートガバナンス体制の確立

法制度の改正及び実施に基づく内部統制システムの整備とリスクマネジメント体制を強化し、コーポレートガバナンス体制の一層の向上を図ります。

4. 対処すべき課題

日本経済におきましては、企業収益や雇用環境は改善方向にあり、個人消費も回復基調にある等、アパレル業界には明るい材料が見られ始めております。

当社グループは、経営・組織体制の一元化を図ったことで、迅速且つ効率的な経営戦略決定が可能となり、事業運営は軌道に乗ってまいりました。そうしたことを踏まえ、「3. 中長期的な経営戦略」に記載した経営戦略を全社一丸となって実行し、戦略事業を成長軌道に乗せ、盤石な収益基盤を確立し、当社がいち早くアパレル業界におけるリーディングカンパニーに返り咲くために、企業価値の向上及び利益の極大化を目指して事業運営に当たる所存でございます。

経営成績及び財政状況

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当期の日本経済におきましては、企業収益の改善、設備投資の増加等を背景に景気は回復し、個人消費についても、消費者マインドの改善、所得の緩やかな増加等を背景にこのところ弱さが見られるものの、総じて回復基調で推移しました。

当アパレル業界におきましては、百貨店を中心に昨年3月の春物衣料販売及び9月の秋物衣料販売が堅調に推移する等、アパレル消費には一部明るい材料が見られました。

このような経営環境の中、合併初年度を迎えた当社グループは、メンズ・レディース等の総合アパレルとして、百貨店、GMS・小売店、その他チャネルを含めた全ての流通チャネルをそろえ、グループ全体の営業力の強化と経営効率の追求を図り、厳しい事業環境にも耐え得る強固な経営基盤を構築することで、将来に向けた新たな発展を目指してまいりました。具体的には、百貨店における確固たるポジショニングを確立するために、MD改革、営業力の強化を図ってまいりました。こうした結果、基幹ブランドの「ダーバン」、「インターメツォ」、「アクアスキュータム」、「エンスウィート」、「シンプルライフ」、「チャージ」等が堅調に推移いたしました。また、「ア・プライマリー」、「グラッシー」、「レベッカテイラー」ではヤングキャリアへ攻勢をかけてまいりました。更に、「マーノ」、「フレンチコネクション」、「アーノルドパーマータイムレス」、「ラム」等のSPA型ブランドを中心に駅ビル、ファッションビル、ショッピングセンター等の新規販路を、「ナブラッド」、「ヒロココシノ・オム」でGMSチャネル等の新規販路を引き続き開拓してまいりました。加えて、平成18年3月29日付で、持分法適用会社であった婦人服小売業を営む株式会社レリアンの子会社化しました。

連結では、基幹ブランドを中心に概ね堅調に推移し、暖冬の影響を受けつつも、売上高は中間時点の予想を若干下回る水準にとどまりました。経常利益は、アクアスキュータムロンドンの積極投資による費用の増加があったものの、レナウンを中心に販売管理費の削減に努め、加えて、合併に伴う生産機能の一元化等による仕入コストの低減による売上利益率の改善等により、中間時点の予想を大幅に上回りました。また、当期純損失は、遊休資産の売却による固定資産売却益を特別利益に計上し、一方、営業収益力回復の目処が立ったことから、次期以降における更なる成長基盤を固めることを前提に過去の負の遺産を一掃すべく、固定資産売却損、関係会社に対する株式評価損、貸倒引当金繰入及び債務保証損失引当金繰入等を特別損失として計上した結果、中間時点の予想を下回りました。

また、単体では、概ね連結と同様に推移しており、暖冬の影響を受けつつも、売上高は中間時点の予想を若干下回る水準にとどまりました。一方、経常利益は、連結と同様に、中間時点の予想を大幅に上回りました。当期純損益は連結同様、負の遺産を一掃すべく特別損失を計上したこと等により、当期純損失を計上しました。

この結果、当社における当連結会計年度の売上高は1,762億8千1百万円（前年同期比47.2%増）、経常利益16億2千6百万円（前年同期比1,542.8%増）、当期純損失29億8千1百万円（前年同期は30億1千6百万円の純利益）となりました。

また、単体におきましては、売上高924億7千5百万円、経常利益14億8千3百万円、当期純損失1億7千4百万円となりました。

(2)次期の見通し

次期の見通しにつきましては、米国景気の不透明感等先行きリスクはあるものの、消費及び設備投資は底堅く、景気は緩やかな安定成長の軌道を保っていくと見込まれます。

このような状況の中、当社グループにおきましては、アパレル業界のリーディングカンパニーへの返り咲きを目指すべく、今般、中期経営計画を策定し、(1)成長戦略への積極的な取り組み、(2)経営基盤強化へ向けた取り組み等を全社一丸となって実行してまいります。

具体的なブランド戦略としては、①当社最大のブランド資産である「アクアスキュータム」事業の拡大、②「ア・プライマリー」、「グラッシー」、「レベッカテイラー」等のヤング・キャリアブランドの積極的な育成、③メンズ基幹ブランドにおける盤石な事業基盤の確立、等の施策を実行してまいります。

尚、平成20年2月期の当社の連結ベースの業績につきましては、売上高1,800億円、経常利益20億円、当期純利益1億円を予想しております。

また、単体においては、売上高965億円、経常利益9億円、当期純利益10億円を予想しております。

2. 財政状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローの増加が36億1千3百万円、投資活動によるキャッシュ・フローの増加が17億5千5百万円、財務活動によるキャッシュ・フローの減少が35億1千8百万円となり、期首に比べて71億5千2百万円の増加となりました。なお、52億1千3百万円は連結範囲の増加によるものであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動におけるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失7億2千万円を計上したものの減損損失の計上及び売上債権の減少等により、36億1千3百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動におけるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入等により、17億5千5百万円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動におけるキャッシュ・フローは、借入金の返済による支出等により、35億1千8百万円の減少となりました。

連結貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成19年2月28日現在)		前連結会計年度 (平成18年2月28日現在)		対 前 期 増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増減額	増減率
(資 産 の 部)	122,671	100.0	108,211	100.0	14,459	13.4
流動資産	(80,007)	(65.2)	(60,235)	(55.7)	(19,771)	(32.8)
現金及び預金	31,833		23,758			
受取手形及び売掛金	19,804		16,403			
有価証券	188		169			
たな卸資産	22,807		17,680			
繰延税金資産	1,603		1			
その他	4,411		2,533			
貸倒引当金	△ 641		△ 310			
固定資産	(42,663)	(34.8)	(47,975)	(44.3)	(△ 5,311)	(△ 11.1)
有形固定資産	(22,787)	(18.6)	(20,674)	(19.0)	(2,113)	(10.2)
建物及び構築物	10,106		8,242			
機械装置及び運搬具	548		543			
土地	10,302		10,351			
その他	1,830		1,537			
無形固定資産	(2,411)	(2.0)	(627)	(0.6)	(1,784)	(284.6)
のれん	510		-			
その他	1,901		627			
投資その他の資産	(17,464)	(14.2)	(26,674)	(24.7)	(△ 9,210)	(△ 34.5)
投資有価証券	8,773		21,098			
出資金	106		277			
長期貸付金	1,015		1,010			
繰延税金資産	718		62			
その他	7,209		4,580			
貸倒引当金	△ 359		△ 354			
合 計	122,671	100.0	108,211	100.0	14,459	13.4

(単位 百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成19年2月28日現在)		前連結会計年度 (平成18年2月28日現在)		対 前 期 増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増減額	増減率
		%		%		%
(負 債 の 部)	60,422	49.3	47,079	43.5	13,343	28.3
流 動 負 債	(37,603)	(30.7)	(24,359)	(22.5)	(13,243)	(54.4)
支払手形及び買掛金	17,923		12,319			
短期借入金	2,546		139			
1年以内返済予定長期借入金	4,810		3,580			
未払法人税等	1,802		576			
繰延税金負債	—		0			
返品調整引当金	1,672		1,832			
賞与引当金	635		347			
債務保証損失引当金	1,000		—			
その他の	7,212		5,564			
固 定 負 債	(22,819)	(18.6)	(22,719)	(21.0)	(99)	(0.4)
長期借入金	12,041		16,142			
繰延税金負債	556		766			
退職給付引当金	8,624		4,907			
役員退職慰労引当金	669		250			
その他の	926		653			
(少数株主持分)	—	—	249	0.2	△ 249	—
少数株主持分	—		249		△ 249	
(資 本 の 部)	—	—	60,882	56.3	△ 60,882	—
資 本 金	(—)	(—)	(15,005)	(13.9)	(△ 15,005)	(—)
資本剰余金	(—)	(—)	(35,367)	(32.7)	(△ 35,367)	(—)
利益剰余金	(—)	(—)	(8,919)	(8.2)	(△ 8,919)	(—)
その他有価証券評価差額金	(—)	(—)	(1,697)	(1.6)	(△ 1,697)	(—)
為替換算調整勘定	(—)	(—)	(8)	(0.0)	(△ 8)	(—)
自己株式	(—)	(—)	(△ 116)	(△ 0.1)	(116)	(—)
(純 資 産 の 部)	62,248	50.7			62,248	—
株 主 資 本	(51,549)	(42.0)			(51,549)	(—)
資 本 金	(15,005)	(12.2)			(15,005)	(—)
資 本 剰 余 金	(35,437)	(28.9)			(35,437)	(—)
利 益 剰 余 金	(1,201)	(1.0)			(1,201)	(—)
自 己 株 式	(△ 95)	(△ 0.1)			(△ 95)	(—)
評価・換算差額等	(910)	(0.7)			(910)	(—)
その他有価証券評価差額金	(591)	(0.5)			(591)	(—)
繰延ヘッジ損益	(△ 55)	(△ 0.1)			(△ 55)	(—)
為替換算調整勘定	(374)	(0.3)			(374)	(—)
少数株主持分	(9,788)	(8.0)			(9,788)	(—)
合 計	122,671	100.0	108,211	100.0	14,459	13.4

連結損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度		前連結会計年度		対 前 期 増 減	
	〔自 平成18年 3月 1日〕 〔至 平成19年 2月 28日〕		〔自 平成17年 3月 1日〕 〔至 平成18年 2月 28日〕			
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	増減額	増減率
		%		%		%
売 上 高	176,281	100.0	119,717	100.0	56,563	47.2
売 上 原 価	96,642	54.8	65,044	54.3	31,598	48.6
売 上 総 利 益	79,638	45.2	54,673	45.7	24,965	45.7
販売費及び一般管理費	76,919	43.7	54,513	45.5	22,406	41.1
営 業 利 益	2,719	1.5	160	0.2	2,558	1595.7
営業外収益	(1,152)	(0.7)	(2,534)	(2.1)	(△ 1,382)	(△ 54.5)
受取利息及び配当金	252		197			
持分法による投資利益	—		732			
そ の 他	899		1,604			
営業外費用	(2,245)	(1.3)	(2,595)	(2.2)	(△ 350)	(△ 13.5)
支 払 利 息	745		1,400			
持分法による投資損失	352		—			
そ の 他	1,147		1,195			
経 常 利 益	1,626	0.9	99	0.1	1,527	1542.8
特別利益	(2,280)	(1.3)	(7,541)	(6.3)	(△ 5,261)	(△ 69.8)
固 定 資 産 売 却 益	2,158		6,700			
投資有価証券売却益	107		—			
厚生年金基金清算益	—		738			
そ の 他	14		102			
特別損失	(4,627)	(2.6)	(3,836)	(3.2)	(790)	(20.6)
たな卸資産評価損	180		333			
固 定 資 産 売 却 損	364		467			
固 定 資 産 除 却 損	—		114			
減 損 損 失	1,414		—			
投資有価証券評価損	15		209			
関係会社株式等評価損	309		—			
貸倒引当金繰入	332		—			
債務保証損失引当金繰入	1,000		—			
退 職 加 算 金	—		864			
土 壌 改 良 工 事 費 用	—		300			
事 業 統 廃 合 費 用	—		347			
ブ ラ ン ド 再 構 築 費 用	—		496			
そ の 他	1,010		702			
税金等調整前当期純利益又は 当期純損失(△)	△ 720	△ 0.4	3,804	3.2	△ 4,525	—
法人税、住民税及び事業税	1,895	1.1	535	0.5	1,359	253.8
法人税等調整額	△ 18	△ 0.0	244	0.2	△ 263	—
少数株主利益	383	0.2	7	0.0	375	4899.5
当期純利益又は 当期純損失(△)	△ 2,981	△ 1.7	3,016	2.5	△ 5,997	—

連結剰余金計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自 平成17年 3月 1日〕 〔至 平成18年 2月28日〕
資本剰余金の部	
資本剰余金期首残高	30,430
資本剰余金増加高	(5,461)
増資による新株の発行に伴う増加高	4,994
自己株式処分差益	467
資本剰余金減少高	(524)
利益剰余金への振替高	524
資本剰余金期末残高	35,367
利益剰余金の部	
利益剰余金期首残高	5,525
利益剰余金増加高	(3,541)
当期純利益	3,016
資本剰余金からの振替高	524
利益剰余金減少高	(146)
海外持分法適用会社における 会計基準変更に伴う減少高	146
利益剰余金期末残高	8,919

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日）

（単位 百万円）

	株主資本					評価・換算差額等				少数株 主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資 本合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換 算調整 勘定	評価・換 算差額等 合計		
平成18年 2月28日 残高	15,005	35,367	8,919	△ 116	59,176	1,697	—	8	1,706	249	61,131
連結会計年度中の変動額											
当期純損失(△)			△ 2,981		△ 2,981						△ 2,981
合併による減少高			△ 3,835		△ 3,835						△ 3,835
連結範囲の変更に伴う減少高			△ 901		△ 901						△ 901
自己株式の取得				△ 30	△ 30						△ 30
自己株式の処分		70		51	121						121
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）						△ 1,105	△ 55	365	△ 795	9,538	8,743
連結会計年度中の変動額合計	—	70	△ 7,718	20	△ 7,626	△ 1,105	△ 55	365	△ 795	9,538	1,116
平成19年 2月28日 残高	15,005	35,437	1,201	△ 95	51,549	591	△ 55	374	910	9,788	62,248

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度
		〔自 平成18年 3月 1日〕 〔至 平成19年 2月28日〕	〔自 平成17年 3月 1日〕 〔至 平成18年 2月28日〕
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益 又は当期純損失(△)		△ 720	3,804
減価償却費		2,344	2,305
減損損失		1,414	-
貸倒引当金の増減額		174	△ 35
受取利息及び受取配当金		△ 252	△ 197
支払利息		745	1,400
固定資産売却益		△ 2,158	△ 6,700
固定資産売却損		364	467
固定資産除却損		264	114
投資有価証券売却益		△ 107	-
投資有価証券評価損		15	209
関係会社株式等評価損		309	-
賞与引当金の増減額		△ 56	△ 44
退職給付引当金の増減額		742	△ 137
売上債権の増減額		2,766	2,151
たな卸資産の増減額		△ 947	111
仕入債務の増減額		△ 1,607	△ 182
その他流動資産の増減額		△ 629	122
その他流動負債の増減額		1,812	△ 2,704
持分法による投資損益 その他		352	△ 732
		△ 364	△ 665
小 計		4,462	△ 712
利息及び配当金の受取額		774	417
利息の支払額		△ 759	△ 1,341
法人税等の支払額		△ 863	△ 402
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,613	△ 2,039
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金預入による支出		△ 135	△ 12
定期預金満期到来による収入		81	104
有形固定資産の取得による支出		△ 1,813	△ 1,265
有形固定資産の売却による収入		3,318	19,636
無形固定資産の取得による支出		△ 925	-
投資有価証券の取得による支出		△ 59	△ 331
投資有価証券の売却による収入		60	213
子会社株式の取得による支出		△ 724	-
貸付による支出		△ 713	△ 1,105
貸付金の回収による収入		2,704	1,368
その他		△ 38	159
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,755	18,767
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額		881	△ 4,211
長期借入れによる収入		720	11,205
長期借入金の返済による支出		△ 5,635	△ 32,752
株式の発行による収入		-	9,784
自己株式の取得による支出		△ 30	△ 23
自己株式の売却による収入		654	3,104
少数株主への配当金の支払額		△ 108	△ 2
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 3,518	△ 12,895
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		89	149
V 現金及び現金同等物の増減額		1,939	3,981
VI 現金及び現金同等物の期首残高		23,628	19,646
VII 新規連結による現金及び現金同等物の増加額		5,213	-
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		30,781	23,628

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結の範囲に含めた子会社は49社であります。
主要な連結子会社は、次のとおりであります。

(株)レリアン

連結の範囲から除外している子会社は2社で、連結財務諸表の総資産、売上高、当期純損失及び利益剰余金に比して僅少であり、かつ、全体としても重要な影響を及ぼしておりません。
なお、従来持分法適用関連会社でありました(株)レリアンが自己株式を取得し、子会社に該当することとなったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社8社に対する投資について、持分法を適用しております。

主要な持分法適用会社は、(株)トミーヒルフィガージャパンであります。

なお、台北レナウンは清算終了により、東レナウンは同社の第三者割当増資に伴い議決権が低下したことにより持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、国内子会社9社及び海外子会社30社の決算日は、12月末日であります。
連結財務諸表の作成に当っては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。ただし、(株)ダーバン鹿児島ソーイングは、連結決算日現在で、本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

②デリバティブ

時価法によっております。

③たな卸資産

主に先入先出法による原価法により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

主として定率法を採用しております。なお、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）は、定額法を採用しております。

耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

海外連結子会社は、見積耐用年数に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②返品調整引当金

当連結会計年度末日後に予想される売上返品による損失に対処するため、過去の返品率等を勘案した将来の返品による損失予想額を計上

- しております。
- ③賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当社及び国内連結子会社は、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- ④債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。
- ⑤退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社及び主たる国内連結子会社は、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。
- また、過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、発生の連結会計年度から費用処理することとしております。
- 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- ⑥役員退職慰労引当金 役員の退職金の支給に備えるため、当社及び主たる連結子会社は、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っており、また、特例処理の要件を満たす金利スワップ及び金利キャップ取引については特例処理を行っております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理の変更

1. 固定資産の減損に係る会計基準

当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。

これにより税金等調整前当期純損失は1,414百万円増加しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

従来の「資本の部」の合計に相当する金額は52,515百万円であります。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

注 記 事 項

(単位 百万円)

	当連結会計年度 (平成19年2月28日現在)	前連結会計年度 (平成18年2月28日現在)
(連結貸借対照表関係)		
1. 有形固定資産の減価償却累計額	28,224	23,399
2. 担保に供している資産		
建物	4,225	3,667
土地	6,590	7,324
投資有価証券	529	14,341
3. 偶発債務		
保証債務	614	1,319

	当連結会計年度 〔平成18年 3月 1日〕 〔平成19年 2月28日〕	前連結会計年度 〔平成17年 3月 1日〕 〔平成18年 2月28日〕												
(連結損益計算書関係)														
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。														
宣伝費	6,516	3,961												
従業員給料	30,875	23,234												
福利厚生費	6,637	4,408												
2. 減損損失		—												
(1) 減損損失を認識した資産グループ及び金額	<p>当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県 3件 その他 1件</td> <td>貸与資産等</td> <td>土地、建物</td> <td style="text-align: right;">979</td> </tr> <tr> <td>東京都 21件 その他 70件</td> <td>店舗</td> <td>建物、工具器具備品、その他投資その他の資産(長期前払費用)、リース資産</td> <td style="text-align: right;">434</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	兵庫県 3件 その他 1件	貸与資産等	土地、建物	979	東京都 21件 その他 70件	店舗	建物、工具器具備品、その他投資その他の資産(長期前払費用)、リース資産	434	
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)											
兵庫県 3件 その他 1件	貸与資産等	土地、建物	979											
東京都 21件 その他 70件	店舗	建物、工具器具備品、その他投資その他の資産(長期前払費用)、リース資産	434											
(2) 減損損失の認識に至った経緯	<p>継続的に営業損失を計上しており、かつ、将来キャッシュ・フローの見積り総額が各資産の帳簿価額を下回る資産グループ及び地価の著しい下落または賃借料水準の著しい低下に伴い収益性が著しく低下している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>													
(3) 資産のグルーピングの方法	<p>継続的に収支の把握を行っている事業部門を基礎としたグルーピングをしております。</p>													
(4) 回収可能価額の算定方法	<p>貸与資産等については正味売却価額により、店舗については使用価値により測定しております。正味売却価額は不動産鑑定評価に基づき、使用価値は将来キャッシュ・フローに基づき算定しております。</p>													
(連結株主資本等変動計算書関係)														
発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項	(単位:株)													
	発行済株式の種類 普通株式	自己株式の種類 普通株式												
前連結会計年度末株式数	47,614,501	141,742												
当連結会計年度増加株式数	—	21,931												
当連結会計年度減少株式数	—	93,106												
当連結会計年度末株式数	47,614,501	70,567												
	<p>(注)普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。</p>													
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)														
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 現金及び現金同等物	現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 現金及び現金同等物												
	31,833 △ 1,052 30,781	23,758 △ 130 23,628												

(リース取引関係)

有価証券報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(単位 百万円)

	当連結会計年度 (平成19年2月28日現在)	前連結会計年度 (平成18年2月28日現在)
(税効果会計)		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の 発生的主要原因別の内訳		
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	2,233	608
貸倒引当金繰入限度超過額	491	550
退職給付引当金繰入限度超過額	3,178	1,496
繰越欠損金	8,262	12,448
未実現損益	9	30
その他	3,773	1,340
繰延税金資産小計	<u>17,949</u>	<u>16,474</u>
評価性引当額	△ 15,628	△ 16,409
繰延税金資産合計	<u>2,321</u>	<u>64</u>
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	556	766
その他	—	0
繰延税金負債合計	<u>556</u>	<u>766</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の 法人税等の負担率との差異の原因と なった主な項目別の内訳		
法定実効税率 (調整)		40.49%
交際費等永久に損金に算入されない項目	法定実効税率と税効果会計 適用後の法人税等の負担率	1.31%
受取配当金等永久に益金に算入されない 項目	との差異については、税金 等調整前当期純損失が計上 されているため記載してお りません。	△ 1.77%
住民税均等割		0.98%
評価性引当金による影響額		△ 20.50%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		<u>20.51%</u>

(有価証券関係)

当連結会計年度（平成19年2月28日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成19年2月28日現在)		
	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株 式	2,186	5,731	3,544
小 計	2,186	5,731	3,544
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株 式	430	356	△ 73
小 計	430	356	△ 73
合 計	2,616	6,087	3,470

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位 百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
33	14	—

3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位 百万円)

区 分	当連結会計年度（平成19年2月28日現在）
	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	368
非上場外国債券	188

(有価証券関係)

前連結会計年度（平成18年2月28日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成18年2月28日現在)		
	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株 式	1,745	3,638	1,892
小 計	1,745	3,638	1,892
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株 式	22	16	△ 5
小 計	22	16	△ 5
合 計	1,767	3,654	1,886

2. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位 百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
87	56	1

3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位 百万円)

区 分	前連結会計年度（平成18年2月28日現在）
	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	146
非上場外国債券	169

(デリバティブ取引関係)

有価証券報告書について EDINET により開示を行うため記載を省略しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度 (自 平成 18 年 3 月 1 日 至 平成 19 年 2 月 28 日)

当連結会計年度については、「衣服等繊維製品事業」の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも 90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度 (自 平成 17 年 3 月 1 日 至 平成 18 年 2 月 28 日)

当連結会計年度については、「衣服等繊維製品事業」の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも 90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度 (自 平成 18 年 3 月 1 日 至 平成 19 年 2 月 28 日)

当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める本国の割合が 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度 (自 平成 17 年 3 月 1 日 至 平成 18 年 2 月 28 日)

当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める本国の割合が 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度 (自 平成 18 年 3 月 1 日 至 平成 19 年 2 月 28 日)

当連結会計年度については、海外売上高が連結売上高の 10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度 (自 平成 17 年 3 月 1 日 至 平成 18 年 2 月 28 日)

当連結会計年度については、海外売上高が連結売上高の 10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(退職給付関係)

当連結会計年度（平成19年2月28日現在）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び主たる国内連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際しては、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務 (内訳)	13,840	百万円
② 未認識過去勤務債務	△ 957	百万円
③ 未認識数理計算上の差異	923	百万円
④ 会計基準変更時差異の未処理額	1,625	百万円
⑤ 年金資産	3,624	百万円
⑥ 退職給付引当金	8,624	百万円

(注) 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用	1,019	百万円
② 利息費用	243	百万円
③ 期待運用収益	△ 64	百万円
④ 過去勤務債務の費用処理額	△ 121	百万円
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	273	百万円
⑥ 会計基準変更時差異の費用処理額	181	百万円
⑦ 臨時に支払った割増退職金等	—	百万円
⑧ 退職給付費用	1,531	百万円

(注) 一部の国内連結子会社は、簡便法を採用しており、退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	2.0 %
③ 期待運用収益率	— %
④ 過去勤務債務の額の処理年数	10 年
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	9~12 年
⑥ 会計基準変更時差異の処理年数	15 年

(退職給付関係)

前連結会計年度（平成18年2月28日現在）

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社及び主たる国内連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際しては、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	7,354	百万円
(内訳)		
② 未認識過去勤務債務	△ 1,078	百万円
③ 未認識数理計算上の差異	1,706	百万円
④ 会計基準変更時差異の未処理額	1,819	百万円
⑤ 年金資産	—	百万円
⑥ 退職給付引当金	4,907	百万円

(注) 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用	979	百万円
② 利息費用	106	百万円
③ 期待運用収益	—	百万円
④ 過去勤務債務の費用処理額	△ 120	百万円
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	195	百万円
⑥ 会計基準変更時差異の費用処理額	205	百万円
⑦ 臨時に支払った割増退職金等	735	百万円
⑧ 退職給付費用	2,101	百万円

(注) 一部の国内連結子会社は、簡便法を採用しており、退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	2.0 %
③ 期待運用収益率	— %
④ 過去勤務債務の額の処理年数	10 年
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	9~12 年
⑥ 会計基準変更時差異の処理年数	15 年

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 〔平成18年 3月 1日〕 〔平成19年 2月28日〕	前連結会計年度 〔平成17年 3月 1日〕 〔平成18年 2月28日〕
1株当たり純資産額	1,103円40銭	1,282円47銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	△ 62円74銭	77円77銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△) 算定上の基礎

	当連結会計年度 〔平成18年 3月 1日〕 〔平成19年 2月28日〕	前連結会計年度 〔平成17年 3月 1日〕 〔平成18年 2月28日〕
1株当たり当期純利益又は 当期純損失(△) 金額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 2,981 百万円	3,016 百万円
普通株主に帰属しない金額	－ 百万円	－ 百万円
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)	△ 2,981 百万円	3,016 百万円
普通株式の期中平均株式数	47,515,578 株	38,785,831 株

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位 百万円)

区 分	当連結会計年度	前連結会計年度
	〔 自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日 〕	〔 自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日 〕
衣 服 等 繊 維 製 品	27,457	23,983

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
2. 金額は消費税等を含んでおりません。

2. 受注状況

該当事項はありません。

3. 販売実績

(単位 百万円)

区 分	当連結会計年度	前連結会計年度
	〔 自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日 〕	〔 自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日 〕
衣 服 等 繊 維 製 品	169,049	115,406
衣 服 等 繊 維 製 品 関 連 事 業	2,286	2,695
そ の 他	4,944	1,615
合 計	176,281	119,717

- (注) 1. 「その他」は、店舗等の設計、デザイン、施工管理等の売上高であります。
2. 金額は消費税等を含んでおりません。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

役員等

属性	氏名	住所	資本金 (百万 円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被所 有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万 円)	科目	期末残高 (百万 円)
役員	川島 隆明	—	—	当社 取締役	—	代表取締 役である (株)カレイ ド・ホー ルデイン グスとの 契約	アドバイ ザリーサ ービス契 約	アドバイ ザリーサ ービス料 の支払	100	—	—

前連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

役員等

属性	氏名	住所	資本金 (百万 円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被所 有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万 円)	科目	期末残高 (百万 円)
役員	川島 隆明	—	—	当社 取締役	—	代表取締 役である (株)カレイ ド・ホー ルデイン グスとの 契約	アドバイ ザリーサ ービス契 約	アドバイ ザリーサ ービス料 の支払	100	—	—



平成19年2月期 個別財務諸表の概要

平成19年4月17日

上場会社名 株式会社レナウン

コード番号 3606 上場取引所 東
 (URL http://www.renown.com) 本社所在都道府県 東京都
 代表者 取締役社長 岡 康久
 問合せ先責任者 役員 経営企画室広報担当部長 伊東 甲二 TEL (03) 5496 - 8485
 決算取締役会開催日 平成19年4月17日 配当支払開始予定日 平成一年一月一日
 定時株主総会開催日 平成19年5月24日 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 19年2月期の業績 (平成18年3月1日～平成19年2月28日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年2月期	92,475	-	947	-	1,483	-
18年2月期	2,098	230.8	69	△ 52.7	△ 176	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	%	%	%
19年2月期	△ 174	-	△ 3	67	-	△ 0.5	1.6	1.6
18年2月期	△ 229	-	△ 5	67	-	△ 0.5	△ 0.4	△ 8.4

(注) ①期中平均株式数 19年2月期 47,553,317株 18年2月期 40,446,442株

②会計処理の方法の変更 無

③当社は平成18年3月1日付で株式会社レナウン及び株式会社ダーバンを吸収合併し、商号を株式会社レナウンダーバンホールディングスから株式会社レナウンに変更しております。それに伴い、18年2月期は、旧株式会社レナウンダーバンホールディングスの経営成績(個別)の状況であるため、対前年同期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
19年2月期	90,959		35,502		39.0	746	73
18年2月期	50,938		50,480		99.1	1,061	28

(注) ①期末発行済株式数 19年2月期 47,543,934株 18年2月期 47,565,865株

②期末自己株式数 19年2月期 70,567株 18年2月期 48,636株

2. 20年2月期の業績予想 (平成19年3月1日～平成20年2月29日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	44,500		△ 1,500		△ 600	
通期	96,500		900		1,000	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 21円 3銭

3. 配当状況

現金配当	1株当たり配当金(円)			配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産 配当率(%)
	中間期末	期末	年間			
18年2月期	-	-	-	-	-	-
19年2月期	-	-	-	-	-	-
20年2月期(予想)	-	-	-	-	-	-

※上記の業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。
 なお、上記の業績予想の前提その他の関連する事項につきましては、添付資料の7ページをご参照下さい。

貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	当事業年度 (平成19年2月28日現在)		前事業年度 (平成18年2月28日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%
(資産の部)	90,959	100.0	50,938	100.0
流動資産	(42,563)	(46.8)	(9,378)	(18.4)
現金及び預金	9,785		9,311	
受取手形	1,496		—	
売掛金	10,910		—	
商品及び製品	13,060		—	
原材料	780		—	
仕掛品	357		—	
貯蔵品	96		—	
前払費用	994		—	
未収入金	1,624		—	
短期貸付金	3,858		—	
その他の金	373		66	
貸倒引当金	△ 775		—	
固定資産	(48,395)	(53.2)	(41,559)	(81.6)
有形固定資産	(12,771)	(14.1)	(—)	(—)
建物	5,333		—	
構築物	79		—	
機械装置	52		—	
車両運搬具	0		—	
工具器具備品	1,021		—	
土地	6,284		—	
無形固定資産	(657)	(0.7)	(0)	(0.0)
のれん	278		—	
商標権	199		0	
ソフトウェア	45		—	
その他の他	134		—	
投資その他の資産	(34,965)	(38.4)	(41,559)	(81.6)
投資有価証券	3,499		—	
関係会社株式	26,697		41,559	
出資金	18		—	
関係会社出資	678		—	
長期貸付金	849		—	
保証金	2,375		—	
その他の他	1,274		—	
貸倒引当金	△ 428		—	
合 計	90,959	100.0	50,938	100.0

(単位 百万円)

期 別 科 目	当事業年度 (平成19年2月28日現在)		前事業年度 (平成18年2月28日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%
(負 債 の 部)	55,456	61.0	457	0.9
流 動 負 債	(22,531)	(24.8)	(271)	(0.5)
支 払 手 形	5,634		—	
買 掛 金	4,778		—	
1年以内返済予定長期借入金	4,361		—	
未 払 金	963		—	
未 払 費 用	3,288		183	
未 払 法 人 税 等	304		15	
未 払 消 費 税 等	277		39	
返 品 調 整 引 当 金	1,479		—	
賞 与 引 当 金	249		26	
債 務 保 証 損 失 引 当 金	1,000		—	
そ の 他	196		6	
固 定 負 債	(32,925)	(36.2)	(186)	(0.4)
長 期 借 入 金	28,255		138	
繰 延 税 金 負 債	549		—	
退 職 給 付 引 当 金	3,581		—	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	200		48	
そ の 他	338		—	
(資 本 の 部)	—	—	50,480	99.1
資 本 金	(—)	(—)	15,005	(29.4)
資 本 剰 余 金	(—)	(—)	35,714	(70.1)
資 本 準 備 金	—		35,714	
利 益 剰 余 金	(—)	(—)	△ 174	(△ 0.3)
当 期 未 処 理 損 失	—		174	
自 己 株 式	(—)	(—)	△ 65	(△ 0.1)
(純 資 産 の 部)	35,502	39.0		
株 主 資 本	(34,701)	(38.2)		
資 本 金	(15,005)	(16.5)		
資 本 剰 余 金	(35,714)	(39.3)		
資 本 準 備 金	3,751			
そ の 他 資 本 剰 余 金	31,963			
利 益 剰 余 金	(△ 15,923)	(△ 17.5)		
そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 15,923			
繰 越 利 益 剰 余 金	△ 15,923			
自 己 株 式	(△ 95)	(△ 0.1)		
評 価 ・ 換 算 差 額 等	(800)	(0.8)		
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	800	0.8		
合 計	90,959	100.0	50,938	100.0

損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当事業年度 〔 自 平成18年 3月 1日 〕 〔 至 平成19年 2月28日 〕		前事業年度 〔 自 平成17年 3月 1日 〕 〔 至 平成18年 2月28日 〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%
売 上 高	92,475	100.0	2,098	100.0
売 上 原 価	48,577	52.5	—	—
売 上 総 利 益	43,897	47.5	2,098	100.0
販売費及び一般管理費	42,949	46.5	2,029	96.7
営 業 利 益	947	1.0	69	3.3
営業外収益	(2,217)	(2.4)	(0)	(0.0)
受取利息及び配当金	568		—	
そ の 他	1,649		0	
営業外費用	(1,681)	(1.8)	(246)	(11.7)
支 払 利 息	1,161		6	
新 株 発 行 費 償 却	—		215	
そ の 他	520		24	
経常利益又は経常損失(△)	1,483	1.6	△ 176	△ 8.4
特別利益	(2,170)	(2.3)	(—)	(—)
固 定 資 産 売 却 益	2,156		—	
そ の 他	14		—	
特別損失	(3,778)	(4.1)	(48)	(2.3)
固 定 資 産 売 却 損	364		—	
減 損 損 失	220		—	
関係会社株式等評価損	1,059		—	
貸 倒 引 当 金 繰 入	419		—	
債務保証損失引当金繰入	1,000		—	
創 業 費 償 却	—		48	
そ の 他	715		—	
税引前当期純損失	124	△ 0.2	225	△ 10.7
法人税、住民税及び事業税	50	0.1	4	0.2
当期純損失	174	△ 0.3	229	△ 10.9
前期繰越利益			54	
当期末処理損失			174	

損失処理計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	前事業年度 (平成18年5月25日現在)
		金 額
当 期 未 処 理 損 失		174
これを下記のとおり処理いたします。		
次 期 繰 越 損 失		174

株主資本等変動計算書

当事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)

(単位 百万円)

	株主資本								評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己 株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益 剰余金 合計					
平成18年 2月28日 残高	15,005	35,714	-	35,714	△ 174	△ 174	△ 65	50,480	-	-	50,480
当事業年度中の変動額											
準備金から剰余金への振替		△ 31,963	31,963	-				-			-
当期純損失 (△)					△ 174	△ 174		△ 174			△ 174
合併による抱合株式消却損					△ 15,574	△ 15,574		△ 15,574			△ 15,574
自己株式の取得							△ 30	△ 30			△ 30
株主資本以外の項目の当事業 年度中の変動額 (純額)									800	800	800
当事業年度中の変動額合計	-	△ 31,963	31,963	-	△ 15,748	△ 15,748	△ 30	△ 15,779	800	800	△ 14,978
平成19年 2月28日 残高	15,005	3,751	31,963	35,714	△ 15,923	△ 15,923	△ 95	34,701	800	800	35,502

財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

② その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) デリバティブ

時価法によっております。

(3) たな卸資産

主に先入先出法による原価法によっております。

なお、商品及び製品の一部について、売却可能価額まで評価替を実施しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。なお、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

① ソフトウェア（自社利用）

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

② その他

定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 返品調整引当金

事業年度末日後に予想される売上返品による損失に対処するため、過去の返品率等を勘案した将来の返品による損失予想額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(4) 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

また、過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、発生の事業年度から費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤

務期間以内の一定年数による定額法により按分した額をそれぞれの発生
の翌事業年度から費用処理することとしております。

- (6) 役員退職慰労引当金 役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上し
ております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につ
いては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

会計処理の変更

1. 固定資産の減損に係る会計基準

当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。

これにより税引前当期純損失は 220 百万円増加しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 35,502 百万円であります。

なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

注 記 事 項

(単位 百万円)

	当事業年度 (平成19年2月28日現在)	前事業年度 (平成18年2月28日現在)
(貸借対照表関係)		
1. 有形固定資産の減価償却累計額	16,458	_____
2. 担保に供している資産		_____
建物	2,605	
土地	4,816	
投資有価証券	529	
関係会社株式	1,530	
3. 偶発債務		_____
保証債務	1,277	

	当事業年度 〔平成18年 3月 1日 平成19年 2月28日〕	前事業年度 〔平成17年 3月 1日 平成18年 2月28日〕										
(損益計算書関係)												
1. 減価償却実施額		_____										
有形固定資産	878											
無形固定資産	60											
計	938											
2. 減損損失		_____										
(1) 減損損失を認識した資産グループ及び金額	<p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 5件</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">店舗</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">建物、工具 器具備品、 投資その他の 資産(その他)、 リース 資産</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">220</td> </tr> <tr> <td>その他 29件</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	東京都 5件	店舗	建物、工具 器具備品、 投資その他の 資産(その他)、 リース 資産	220	その他 29件		
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)									
東京都 5件	店舗	建物、工具 器具備品、 投資その他の 資産(その他)、 リース 資産	220									
その他 29件												
(2) 減損損失の認識に至った経緯	<p>継続的に営業損失を計上しており、かつ、将来キャッシュ・フローの見積り総額が各資産の帳簿価額を下回る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>											
(3) 資産のグルーピングの方法	<p>継続的に収支の把握を行っている事業部門を基礎としたグルーピングをしております。</p>											
(4) 回収可能価額の算定方法	<p>使用価値により測定しております。 使用価値は将来キャッシュ・フローに基づき算定しております。</p>											
(株主資本等変動計算書関係)		_____										
自己株式の種類及び株式数に関する事項	<p style="text-align: center;">(単位：株)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">自己株式の種類</th> <th style="width: 50%;">普通株式</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前事業年度末株式数</td> <td style="text-align: center;">48,636</td> </tr> <tr> <td>当事業年度増加株式数</td> <td style="text-align: center;">21,931</td> </tr> <tr> <td>当事業年度減少株式数</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>当事業年度末株式数</td> <td style="text-align: center;">70,567</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。</p>	自己株式の種類	普通株式	前事業年度末株式数	48,636	当事業年度増加株式数	21,931	当事業年度減少株式数	—	当事業年度末株式数	70,567	
自己株式の種類	普通株式											
前事業年度末株式数	48,636											
当事業年度増加株式数	21,931											
当事業年度減少株式数	—											
当事業年度末株式数	70,567											

(リース取引関係)

有価証券報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(単位 百万円)

	当事業年度 (平成19年2月28日現在)	前事業年度 (平成18年2月28日現在)
(税効果会計)		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の 発生的主要原因別の内訳		
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	729	—
貸倒引当金繰入限度超過額	446	—
関係会社株式等評価損	13,955	—
賞与引当金	—	10
退職給付引当金繰入限度超過額	1,457	—
役員退職慰労引当金	—	19
繰越欠損金	3,568	125
その他	9,324	—
繰延税金資産小計	<u>29,482</u>	<u>155</u>
評価性引当額	△ 29,482	△ 155
繰延税金資産合計	<u>—</u>	<u>—</u>
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	<u>549</u>	<u>—</u>
繰延税金負債合計	<u>549</u>	<u>—</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の 法人税等の負担率との差異の原因と なった主な項目別の内訳	法定実効税率と税効果会計 適用後の法人税等の負担率 との差異については、税金 等調整前当期純損失が計上 されているため記載してお りません。	同左

(有価証券関係)

1. 当事業年度 (平成19年 2月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

2. 前事業年度 (平成18年 2月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

	当事業年度 (平成19年 2月28日現在)	前事業年度 (平成18年 2月28日現在)
1株当たり純資産額	746円73銭	1,061円28銭
1株当たり当期純損失	3円67銭	5円67銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額につ いては、1株当たり当期純 損失であり、また潜在株式 が存在しないため、記載し ておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎

	当事業年度 (平成19年 2月28日現在)	前事業年度 (平成18年 2月28日現在)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失	174 百万円	229 百万円
普通株主に帰属しない金額	— 百万円	— 百万円
普通株式に係る当期純損失	174 百万円	229 百万円
普通株式の期中平均株式数	47,553,317 株	40,446,442 株

役 員 の 異 動

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員異動

(1) 退任予定取締役

専務取締役 管理本部担当 亀徳 忠正 (平成19年5月24日付)

取締役 副社長執行役員商品開発室長 加藤 嘉久 (平成19年4月30日付)

(2) 新任監査役候補 (平成19年5月24日付)

監査役 (常勤・社外監査役) 清水 明 (現エム・ユー・センターサービス東東京㈱代表取締役社長)

(3) 退任予定監査役 (平成19年5月24日付)

監査役 (社外監査役) 岩崎 義雄